

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 新日本紡績株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

熊本県

氏名 西村一彦

TEL (0968) 38 - 2171

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有

親会社名 アセット・マネジャーズ株式会社 (コード番号2337)

親会社における当社の株式保有比率: 53.8%

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	347	63.6	2	-	53	-
14 年 3 月期	955	41.9	78	-	102	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	473	-	29	63	-	18.3	1.3	15.5
14 年 3 月期	443	-	27	74	-	17.2	2.2	10.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 15 年 3 月期 15,986,043 株 14 年 3 月期 15,998,137 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	2 50	-	2 50	39	8.4	1.4
14 年 3 月期	0 00	-	0 00	0	-	-

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,831	2,808	73.3	175 78
14 年 3 月期	4,334	2,364	54.5	147 81

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 15,977,492 株 14 年 3 月期 15,993,785 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 22,508 株 14 年 3 月期 6,215 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	148	1,018	554	699
14 年 3 月期	37	108	163	384

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	190	0	20	-	-	-
通期	430	50	80	-	2 50	2 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 00 銭

(注) 上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

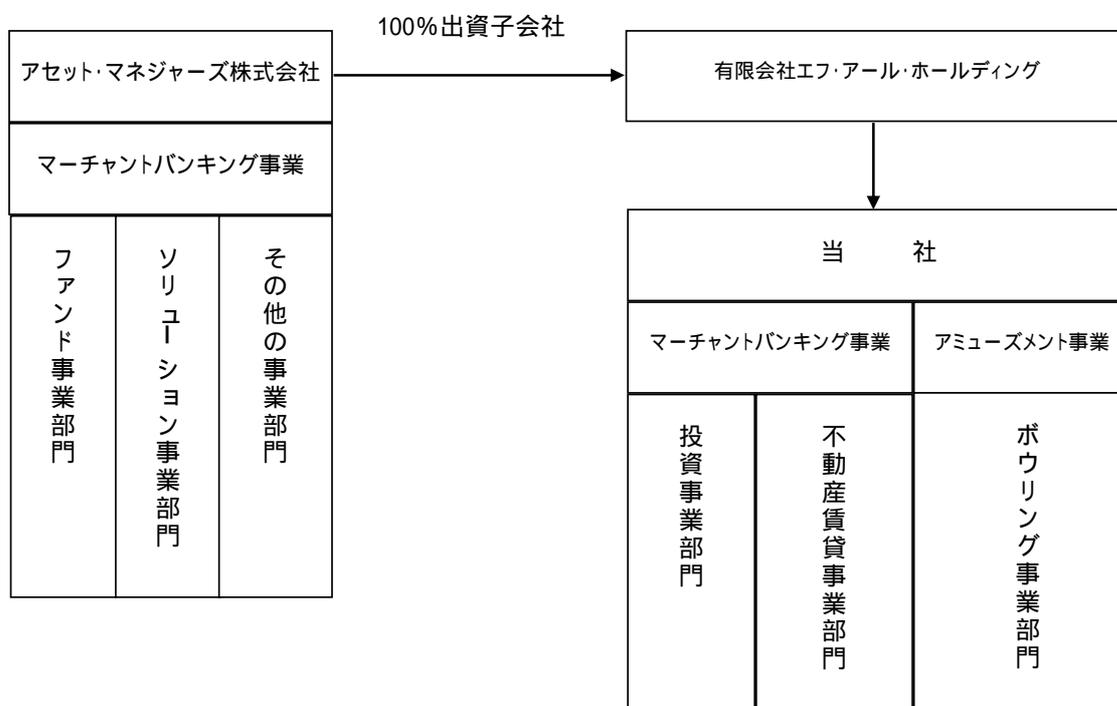
当社グループは、平成15年1月16日までは、当社及び親会社である都築紡績株式会社よりなっていました。綿糸・繊維の製造販売を主たる事業としておりましたが、平成14年5月末でその製造を止め、製品の販売は9月末で完了し、繊維事業から撤退しました。

平成15年1月16日以降は、当社及び有限会社エフ・アール・ホールディング、アセット・マネジャーズ株式会社よりなっております。これは、アセット・マネジャーズ株式会社(大阪証券取引所ヘラクレス市場上場)の100%子会社有限会社エフ・アール・ホールディングが株式公開買付により当社発行株式の53.8%を取得したものであるものであります。

アセット・マネジャーズ株式会社は、不動産流動化を中心とするマーチャントバンキング事業(ファンド事業及びソリューション事業、その他の事業)を展開しております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

親会社の名称	住 所	資本金	主たる事業の内容	議決権被所有割合(%)	関係内容	摘 要
有限会社 エフ・アール・ホールディング	東京都中央区 日本橋	千円 3,000	持株会社	0 55.	同社の親会社であるアセット・マネジャーズ(株)より顧問3名を受け入れ、不動産流動化事業について指導・アドバイスを受けています。	

(注) 子会社、持分法適用関連会社及びその他の関連会社については、いづれも該当ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、主たる事業であった紡績事業について、予想を超えるマーケット縮小と云う急激な環境変化に対応しようと唯一操業を続けていた熊本工場を昨年5月末に閉鎖し、企業価値の減少を止め株主利益を確保する観点に立って、繊維事業から完全撤退をいたしました。従って繊維事業に替わるコアとなるべき新事業を早期に具体化することが最重要課題でありました。本年1月にアセット・マネジャーズ株式会社の100%出資子会社である有限会社エフ・アール・ホールディングが当社の株式を公開買付により、53.8%取得したことにより、当社はその傘下に入りました。最重要課題であった新事業は新親会社の指導を受けながら不動産流動化とその関連事業を展開していくと云う方針が定まりました。

一方、従来からの兼営事業でありましたボウリング事業及び不動産賃貸事業を加え、3本の柱をコア事業と定め、新しくスタートさせて戴きます。「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取って頂けるサービスの実現」を使命と認識し、お客様から高い信頼を得られるよう努めることによって収益を実現し、企業価値を高め株主利益の確保を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを最重要政策の一つとしつつ、将来の企業体質強化に備えるための内部留保充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期におきましては前期から課題でありました津島工場跡地が売却できましたことで、キャッシュフローを増大させるとともに、前期からの繰越損失も解消できました。株主の皆様の日頃のご支援にお答えする為に平成15年6月開催予定の第79回株主総会におきまして利益配当金を1株につき2円50銭とする配当実施案を付議する旨決定いたしました。

今後も引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済について、低金利政策は当面引き続き継続されていくものと思われれます。このような慢性的な運用難が続く中、有利な金融商品に対する関心はますます高まってきております。その中で不動産流動化商品は新たな金融商品として定着することが期待されており、今後運用商品としてのニーズも高まるものと考えられ、日本版REIT(Real Estate Investment Trust)を中心に不動産流動化商品市場の拡大・急成長が見込まれます。また、企業においても経営効率を重視すると共に平成17年度から導入される減損会計の影響や時価会計基準の導入など、今後企業の財務内容の改善ニーズはますます強くなるものと思われれます。

このような状況下のもとで、当社は金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスにおいて、流動化を中心とするマーチャントバンキング事業を中心に、親会社アセット・マネジャーズ(株)の指導を受けながらノウハウを蓄積しつつ着実に業容を拡大しながら、業界での認知度アップを図っていきたいと考えております。併せて、既存事業でありました不動産賃貸事業については、新たに閉鎖した熊本工場を貸工場、貸倉庫として加え、新規テナント確保に全力を傾け資産稼働率向上に努めてまいります。

また、ボウリング事業につきましても現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつありますので、この昇り調子を大事に育てながら収益確保に結び付けていく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、公正な経営を実現することを最優先と考え、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況と施策の実施状況

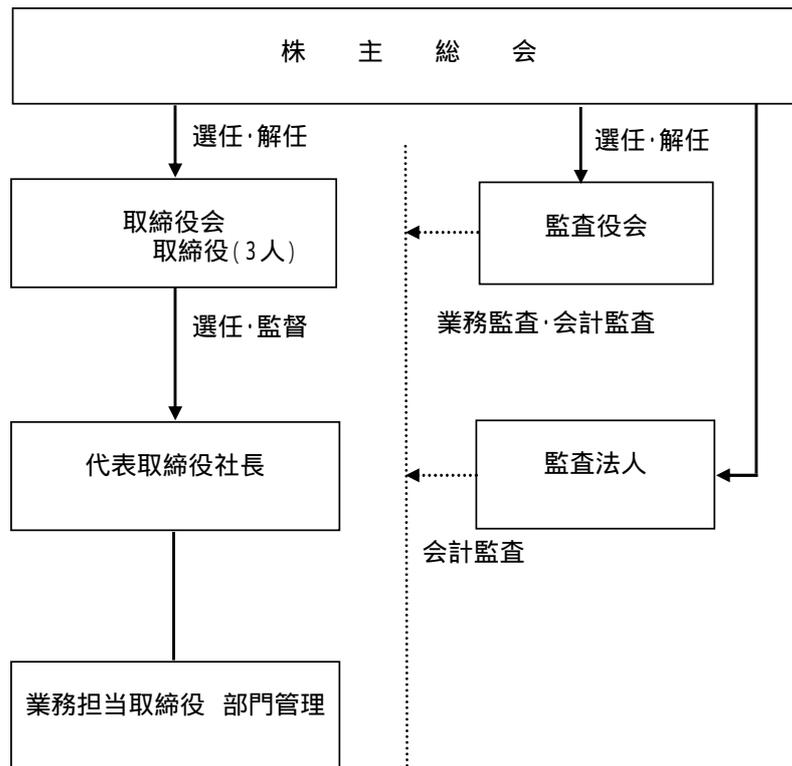
当社は、監査役制度採用会社であり、現状、常勤監査役1名及び監査役2名の計3名の監査役で構成する監査役会が、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を客観的・第三者的立場にたって監査しております。

なお、コーポレート・ガバナンスが今後さらに有効に機能することが求められる中、次期株主総会におきまして、監査役を1名増員して4名体制にする議案を付議することを決定いたしました。

取締役会は3名の取締役と3名の監査役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけしており、原則月1回の開催をいたしております。

なお、取締役についても3名増員し6名体制にする議案を次期株主総会に付議することを決定いたしました。

また、監査法人には期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。さらに、社外有識者(弁護士、税理士)に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または、取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、監査役については、3名全員が社外監査役であり、当社の親会社(本年1月まで)であった役員及び元従業員であります。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

(5)その他

当期において、アセット・マネジャーズ株式会社(株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場)の100%子会社である有限会社エフ・アール・ホールディングが平成15年1月16日当社の株式を公開買付により53.8%取得したことで、当社は実質上、アセット・マネジャーズ株式会社の子会社となりました。

親会社の名称	住 所	資本金	親会社の 所有株数	所有割合
有限会社 エフ・アール・ホールディング	東京都中央区 日本橋	千円 3,000	株 8,610,332	8 % 53 .

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、上期において政府の景気底入れ宣言が出されたものの、米国景気の先行き不透明感から外需による景気回復期待感も薄れ、株価の低迷、デフレの進行、雇用不安、金融不安などから、設備投資や個人消費も回復せず、明るい兆しが見えない厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社は、経営方針の中で、述べさせていただきましたように、主業であった繊維事業から完全撤退をいたし、本年1月、アセット・マネジャーズ株式会社の傘下に入りました。

最重要課題であった新事業は新親会社の指導を受けながら不動産流動化とその関連事業を展開していく方針が定まりました。

一方この間、兼営事業でありましたボウリング事業、不動産賃貸事業を主体に事業継続をまいりました。

このような状況の中で、当社のボウリング部門は売上増対策としてワンポイントレッスン、ボウリング教室の充実、割引時間帯の延長、更には、グループコンペの勧誘の販促活動に力点を置いて運営にあたりました結果、売上は前年同期比12%増となりました。一方賃貸部門は、名古屋市内における新規供給が増加し需給状況が悪化すると同時にデフレの影響を受け、賃貸相場も下落傾向がみられる市場環境の中、賃貸料の見直しを行い積極的に新規テナント獲得に努めましたが、一部テナントの退去があり、売上が対前年比17%減少する結果となりました。

また、繊維部門については、予定通り5月末に熊本工場を閉鎖しましたが、4月以降2ヶ月間の生産分について繊維部門最終の売上40百万円が計上となりました。

以上のような結果、当期の売上高は347百万円(ボウリング部門262百万円、賃貸部門44百万円、繊維部門40百万円)で前年同期比64%減となり、誠に遺憾ながら経常損失53百万円計上のやむなきに至りました。しかし、前期より課題でありました津島工場跡地売却が完了し、その売却益が発生し当期利益は473百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスにおいて、流動化を中心とするマーチャントバンキング事業をコア事業と位置づけ、親会社アセット・マネジャーズ株式会社の指導を受けながらノウハウを蓄積しつつ着実に業容を拡大していく所存であります。併せて不動産賃貸事業については、新規テナント確保に全力を傾け、ボウリング事業についてはデフレ環境の中で庶民的なスポーツとして人気を取戻しつつありますので、この流れに乗って収益確保に結び付けていく所存であります。

以上により、次期の業績見通しと致しましては売上高430百万円(マーチャントバンキング部門144百万円、アミューズメント部門286百万円)、経常利益50百万円、当期利益80百万円を予定しております。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済等による支出があったものの、土地の売却等による収入があったため、前期末残高に比べ315百万円(82.1%)増加し、699百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、148百万円(前年同期比500.5%)となりました。

その主な要因は熊本工場の閉鎖により、売上債権・棚卸資産・仕入債務の減少で107百万円の資金増加がありましたが、一方で退職金153百万円の支払等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1018百万円(前年同期比836.6%増)となりました。その主な要因は、津島工場跡地を売却したことによる収入956百万円と、熊本工場紡績機械設備を売却したことによる収入116百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、554百万円(前年同期比239.3%増)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済552百万円によるものであります。

4 財務諸表等

比較貸借対照表（借方）

（単位：千円）

科 目	前 期 (平成 14. 3. 31)	当 期 (平成 15. 3. 31)	比較増減
(資産の部)			
流 動 資 産 (705,853) (716,121) (10,267)
現 金 預 金	385,068	700,368	315,299
受 取 手 形	11,701	0	11,701
売 掛 金	166,147	124	166,023
製 品	10,190	-	10,190
商 品	-	3,121	3,121
原 料	13,285	0	13,285
仕 掛 品	19,128	0	19,128
貯 蔵 品	19,660	1,735	17,924
未 収 金	10,645	15,919	5,274
前 払 費 用	6,827	3,726	3,101
繰 延 税 金 資 産	63,447	0	63,447
そ の 他 流 動 資 産	50	50	0
貸 倒 引 当 金	300	8,925	8,625
固 定 資 産 (3,628,554) (3,114,968) (513,586)
有 形 固 定 資 産 (3,481,018) (2,963,674) (517,344)
建 物	1,242,567	1,189,633	52,934
構 築 物	18,086	16,359	1,727
機 械 装 置	169,699	7,685	162,013
車 輜 運 搬 具	2,032	0	2,032
工 具 器 具 備 品	6,133	3,389	2,743
土 地	2,042,499	1,746,605	295,893
無 形 固 定 資 産 (299) (299) (0)
電 話 加 入 権 等	299	299	0
投 資 等 (147,237) (150,994) (3,757)
投 資 有 価 証 券	145,828	104,732	41,095
出 資 金	850	45,850	45,000
敷 金 ・ 保 証 金	558	412	146
資 産 合 計	4,334,408	3,831,089	503,319

比較貸借対照表（貸方）

（単位：千円）

科 目	前 期 (平成 14. 3. 31)	当 期 (平成 15. 3. 31)	比較増減
（負債の部）			
流 動 負 債	(898,865)	(71,323)	(827,541)
支 払 手 形	25,640	2,644	22,996
買 掛 金	79,239	1,311	77,927
短 期 借 入 金	525,500	50,000	475,500
未 払 金	204,397	1,110	203,286
未 払 法 人 税 等	1,110	870	240
未 払 費 用	10,258	8,285	1,972
前 受 金	46,475	0	46,475
そ の 他 流 動 負 債	6,244	7,101	856
固 定 負 債	(1,071,523)	(951,202)	(120,320)
長 期 借 入 金	202,000	125,000	77,000
預り敷金・保証金	34,796	25,920	8,875
繰延税金負債	834,727	800,282	34,444
負債合計	1,970,388	1,022,526	947,862
（資本の部）			
資 本 金	(800,000)	(800,000)	(0)
資 本 剰 余 金	(1,219)	(1,219)	(0)
資 本 準 備 金	1,219	1,219	0
利 益 剰 余 金	(1,543,560)	(2,017,208)	(473,647)
利 益 準 備 金	72,500	72,500	0
任 意 積 立 金	1,895,098	1,881,594	13,504
固定資産圧縮積立金	1,195,098	1,181,594	13,504
別 途 積 立 金	700,000	700,000	0
当 期 未 処 分 利 益	424,037	63,114	487,151
（うち当期利益）	(443,803)	(473,647)	(917,450)
その他有価証券評価差額金	19,598	7,878	27,476
自 己 株 式	358	1,986	1,627
資本合計	2,364,019	2,808,562	444,542
負債・資本合計	4,334,408	3,831,089	503,319

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減	前年比
	(平成13.4.1 ~平成14.3.31)	百分比	(平成14.4.1 ~平成15.3.31)	百分比		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(955,939)	100.0	(347,199)	100.0	(608,740)	63.7
売上高	955,939		347,199		608,740	
営業費用	(1,034,602)	108.2	(349,559)	100.7	(685,043)	66.2
売上原価	831,977		270,819		561,158	
販売費及び一般管理費	202,624		78,739		123,885	
営業利益	78,662	8.2	2,360	0.7	76,302	-
営業外損益の部						
営業外収益	(8,136)	0.9	(9,326)	2.7	(1,190)	14.6
受取利息	12		3		9	
受取配当金	4,203		4,051		152	
雑収入	3,921		5,271		1,350	
営業外費用	(32,119)	3.4	(60,843)	17.5	(28,724)	89.4
支払利息	26,415		9,857		16,558	
有価証券売却損	2,547		0		2,547	
休止資産関連費用	-		42,098		42,098	
雑支出	3,156		8,887		5,731	
経常利益	102,645	10.7	53,876	15.5	48,769	-
(特別損益の部)						
特別利益	(8,404)	0.1	(648,184)	186.7	(639,780)	7,612.8
固定資産売却益	8,404		648,184		639,780	
特別損失	(392,499)	8.9	(77,409)	22.3	(315,090)	80.3
特別退職金	85,259		-		85,259	
固定資産除売却損	275,387		51,971		223,416	
貯蔵品処分損	12,908		14,779		1,871	
借入金中途解約違約金	0		8,658		8,658	
投資有価証券売却損	12,080		-		12,080	
役員退職慰労金	6,864		2,000		4,864	
税引前当期利益	486,741	6.9	516,899	148.9	1,003,640	206.2
法人税、住民税及び事業税	1,110	0.0	630	0.2	480	43.2
法人税等調整額	44,048	1.4	42,621	12.3	1,427	3.2
当期利益	443,803	5.5	473,647	136.4	917,450	206.7
前期繰越利益	19,765		410,533		430,298	
当期末処分利益	424,037		63,114		487,151	-

損失処理案

利益処分案

(単位:千円)

(単位:千円)

期別 科目	第78期		期別 科目	第79期	
	金額			金額	
. 当期末処理損失		424,037	. 当期末処分利益		63,114
. 任意積立金取崩額			. 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	13,504	13,504	固定資産圧縮積立金取崩額	13,048	13,048
合計		410,533	合計		76,162
			. 利益処分額		
			1. 利益準備金		4,000
			2. 配当金		39,943
			3. 固定資産圧縮積立金		11,758
					55,758
. 次期繰越損失		410,533	. 次期繰越利益		20,401

(1株当たり配当金の内訳)

	平成14年3月期 1株当たり年間配当金			平成15年3月期 1株当たり年間配当金		
	円 銭	中間 期末		円 銭	中間 期末	
		円 銭	円 銭		円 銭	円 銭
普通株式	---	---	---	2 50	---	2 50

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期	比較増減
	(平成13.4.1 ~平成14.3.31)	(平成14.4.1 ~平成15.3.31)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	486,741	516,899	1,003,640
減価償却費	64,535	62,116	2,419
賞与引当金の減少額	11,300	-	11,300
退職給付引当金の減少額	68,307	-	68,307
貸倒引当金の増加額	200	8,625	8,425
受取利息及び配当金	4,215	4,055	160
支払利息	26,415	9,857	16,557
有形固定資産除売却損	275,282	51,971	223,311
有形固定資産売却益	8,404	648,184	639,780
投資有価証券売却損	12,080	-	12,080
貯蔵品処分損	12,908	14,779	1,870
売上債権の減少額	37,741	166,023	128,281
棚卸資産の減少額	125,365	42,629	82,736
仕入債務の減少額	119,846	100,923	18,922
未払消費税等の増減額	9,048	4,931	13,979
未払金の増減額	153,640	201,940	355,580
その他	40,172	57,990	98,163
小 計	58,576	145,124	203,700
利息及び配当金の受取額	4,215	4,055	160
利息の支払額	24,550	6,776	17,774
法人税等の支払額	1,110	870	240
営業活動によるキャッシュ・フロー計	37,130	148,714	185,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	10,000	-	10,000
出資金の取得による支出	-	45,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	-	10,821	10,821
有形固定資産の売却による収入	10,783	1,073,964	1,063,180
投資有価証券の売却による収入	87,920	-	87,920
投資活動によるキャッシュ・フロー計	108,703	1,018,142	909,438
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	163,000	552,500	389,500
自己株式の取得による支出	288	1,627	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー計	163,288	554,127	390,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	17,453	315,299	332,753
現金及び現金同等物の期首残高	401,521	384,068	17,453
現金及び現金同等物の期末残高	384,068	699,368	315,299

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

1. 商品、貯蔵品 最終仕入による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産 定額法

2. 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物32～58年、機械及び装置 5～10年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 自己株式及び法廷準備金取崩会計

当期から「自己株式及び法廷準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。

(8) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

2. 貸借対照表

- (1) 自己株式については、従来、流動資産に表示しておりましたが、「財務諸表等規則」の改正に伴い、当期より資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,238,964,192円であります。
- (3) 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 現金預金(定期預金) | 120,000,000円 |
| 投資有価証券 | 78,135,000円 |
| 計 | 198,135,000円 |
- (4) 1株当りの当期利益は29.62円であります。
- (5) 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより、減少した純資産額は7,878,230円であります。

3. 損益計算書

有形固定資産の減価償却実施額は、62,116,261円であります。

5 部門別売上高

(単位:千円)

項 目	前 期		当 期		増 減	前年比
	(平成13.4.1～ 平成14.3.31)	構成比	(平成14.4.1～ 平成15.3.31)	構成比		
綿 糸	204,813	21.4%	8,263	2.3%	196,549	96.0%
織 物	463,855	48.5	32,194	9.3	431,661	93.1
ボウリング事業	233,252	24.4	262,005	75.5	28,753	12.3
賃 貸	54,017	5.7	44,734	12.9	9,282	17.2
合 計	955,939	100.0	347,199	100.0	608,740	63.7

6. 有価証券

当事業年度末(平成15年度3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	109,844	101,966	7,878
(2)社債	---	---	---
(3)その他	---	---	---
合 計	109,844	101,966	7,878

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭公開株式を除く)	2,766

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。